

ま 真室川町

議会だより

2020年4月27日

No. **150**



青空のもと防災の決意を胸に
— 令和2年度 消防団辞令交付式 —

総合計画最終年度（3月定例会のあらまし）……	2
一般質問（4人登壇）……	8
所管事務調査、その後 ……	12
請願・陳情・議会のうごき ……	13
町民の声 ……	14

「第5次総合計画後期基本計画」最終年度に向けて

総額99億円超の大型予算 一般会計は、令和元年度3月補正予算を含め9.2%の増

3月定例会

会期：3月5日～11日

令和2年度各会計当初予算

会計名	予算額	対前年比 (%)
一般会計	(66億6,730万円) 63億9,800万円	(9.2) 4.8
国民健康保険特別会計	8,110万円	▲2.3
後期高齢者医療特別会計	9,860万円	16.8
介護保険特別会計	11億3,420万円	▲1.7
町立真室川病院事業会計	12億4,400万円	▲4.1
水道事業特別会計	5億1,380万円	0.4
公共下水道事業特別会計	1億1,700万円	2.9
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	4,640万円	▲57.4
総額	(99億 240万円) 96億3,310万円	(4.7) 1.9

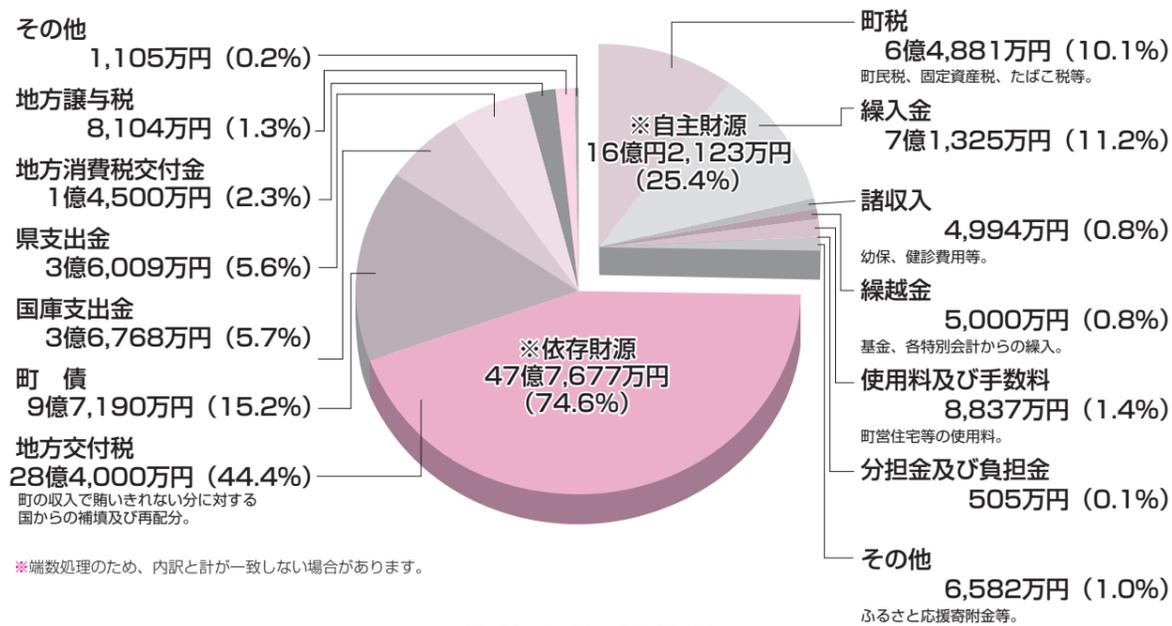
※2段書きの上段は、令和元年度3月補正を行った国、県の需要拡大対策関連事業費を、令和2年度当初予算に加算しています。

- ◆ **移住定住推進事業**
移住体験、地域企業へ就業した移住者への補助など
……約800万円
- ◆ **高齢・障がい者世帯除雪支援事業**
地域共助の日常除雪の取組みへの支援
……約1100万円
- ◆ **保育料・副食費保護者負担軽減事業**
保育所・こども園の保育料・副食費を無償化など
……約1200万円
- ◆ **確かな学力の育成**
公営学習塾事業、起業家精神の育成事業など
……約4100万円
- ◆ **住環境快適サポート事業**
住宅新築等に加え、浄化槽関連補助を拡充
……約6000万円
- ◆ **役場新庁舎建設事業**
本庁舎・付属棟建設、外構整備、議会中継システムなど
……約13億2000万円
- ◆ **町立学校ICT教育推進事業**
通信ネットワーク、学習用PC等の整備
……約9100万円
- ◆ **各地区ほ場整備事業**
町内8地区の農地整備
……約8400万円

3月定例会は5日から11日までの7日間の会期で開かれ、人事、条例改正、各会計補正予算、令和2年度各会計当初予算など、町長提出案件18議案を慎重に審議した結果、すべて原案通り可決されました。

- 人事……………1件
 - 条例改正……………2件
 - その他の案件……………3件
 - 補正予算……………4件
 - 新年度予算……………8件
- 計 18 件 すべて原案どおり可決

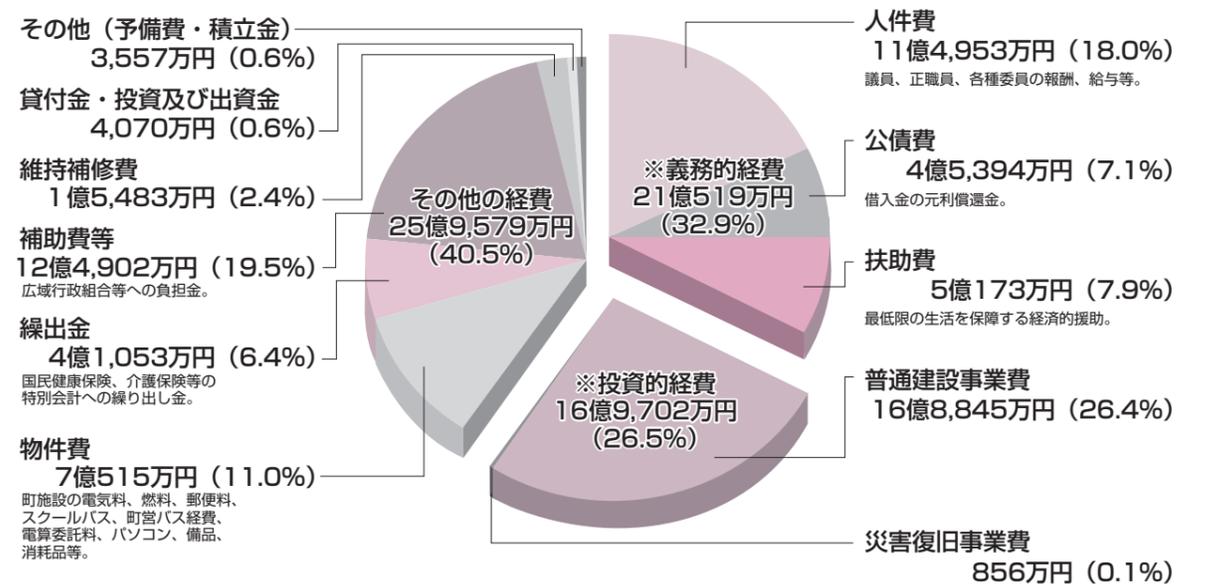
一般会計 歳入



合計 63億9,800万円

※自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。
※依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。

一般会計 歳出



合計 63億9,800万円

※投資的経費：施設など、財産として将来に残るものの経費をいう。
※義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。

サービス向上・利用拡大を目指し

指定管理で梅里苑を再スタート!

【梅里苑事業特別会計】

指定管理者制度

外山正利委員 まむろ川温泉梅里苑事業の指定管理化で、イベントハウス遊楽館等を指定管理の対象に含めなかったのは何故か。

企画課長 有識者を委員とした検討委員会より、「指定管理を受託する民間事業者の経営意欲が向上するよう梅里苑事業については利用料金制とするが、採算性がより厳しい遊楽館等については業務委託が望ましい」との提言を受け、指定管理業務から除外することとした。

（一）一般会計

町のPR事業

佐藤栄子委員 ふるさと納税返礼事業について今年度は今までになく減益している様だが、要因は何か。

新ストープ利用拡大

佐藤正委員 新ストープ利用拡大支援事業補助金について、昨年のストープへの補助台数と合計台数として薪への補助について伺う。
町民課長 平成30年度は12件の内ペレットが9件累計80件。薪の確保と山林利用拡大については町民の声を聞きながら進めていきたい。

障がい者支援施設整備

平野勝澄委員 進展状況は。
福祉課長 社会福祉協議会でできないか、協議している。既存の町有施設を中心に考えているが、新設も含めて検討している。3年度中、できれば秋口に開設、運営に入りたい。就労継続支援と生活介護をマッチングした通所をメインに考えている。



指定管理に移行した梅里苑

企画課長 JA合併前までは、米の返礼品で高い収益があったが、合併後は米に関して激減となり、当町の返礼品としての商品も少なく、PRと新たな商品などが必要とされる。

地域おこし協力隊

佐藤正委員 婚活支援活動にも協力して頂く考えはないか。
企画課長 本人の希望もあり、2人は3年目。

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金

高橋秀則委員 平成30年に全戸配布されたハザードマップでは、町内多くの住宅が危険エリアの中にあることが示されている。今回の補助金の内容については。
建設課長 今回、国の基準に該当した滝の上地区1件、下小又地区1件、計2件が対象である。

役場庁舎建設事業

佐藤一廣委員 11月末完成予定の庁舎について、どのような記念祝賀会を予定しているか。また、旧庁舎解体工事について、伺う。
町長 町民の皆様に向けたの持てる祝賀会・交流事業となるよう開催していきたい。
総務課長 旧庁舎の解体については、来年度以降に計画していきたい。



建設中の新庁舎

【町立病院事業会計】
地域包括ケア病床への転換
平野勝澄委員 内容と規模、利用率向上とどう結びつくか。
病院事務長 回復期の病床のことで、規模は検討中。一部の病床を一般病床から転換し、入院期間は最長60日となる。現在一般病床は平均24日以内の基準を超える診療報酬が減額される。長期的な利用が可能となり、利用率が向上すると考えている。

保健衛生費

佐藤栄子委員 妊婦健康診査委託料で、妊婦診査は保険適用されていないが支援はどうなのか、出生数は。支援のPRは出来ているのか。
福祉課長 当町では妊婦検診の助成、一人10万円を想定している。29年度の出生数は39名、30年度は37名となっている。支援の内容等もPRしていく。

外山正利委員 新型コロナウイルスにより日本経済が疲弊し始めている様だが、当町の影響は。外国人労働者もいるが影響はないのか。
町長 現在の状況ではわからない。融資関係でも当町の関係するところはまだまだわからない状況である。
農林課長 新型コロナウイルスにより世界で影響が出ており、子牛の取引価格3%落ちてきている状況であり、促成栽培野菜も価格が低迷しているところである。

子育て支援 保育料・副食費 保護者負担軽減事業

佐藤成子委員 安楽城保育所、釜淵保育所の大規模なリニューアル工事が完成した事や、保育料や副食費、保護者負担軽減されたことよっての反響は。また、今後継続していく事業内容は。
教育課長 リニューアル

産業振興条例奨励金

佐藤正委員 企業誘致負担金12万6千円で現在どのような施策を行っているのか。
企画課長 地域全体での取り組みが大事であるので、当町と新庄市ともに連携して進めている情報交換などの研修会費である。

予算審査特別委員長報告 (要旨)



予算審査特別委員長 菅原道雄

一般会計
(人口減少対策) ためて、住んでいてよかった・住んでみたいと思えるような町の魅力を、町内外に情報発信することが不可欠。(教育面) 昨年策定された「真室川町教育振興計画」に基づき、町の魅力を再発見するスタディツアー、公営塾の開塾など、その効果は着実に表れているものと評価。今後も郷土愛を育みながら、ICT活用による学力向上対策など、引き続き将来を担う子どもの育成に期待する。

梅里苑事業特別会計

指定管理者制度へと移行するが、諸課題について随時検証のうえ、円滑に移行できるように努められ、民間活力を活用した今後の経営に期待する。

町立病院事業会計
昨年医師1名の増員をはじめ、本年4月からの電子カルテ本格稼働、また医療機器の更新など、一層の医療サービス向上に期待する。
町民が安心して医療を受けられるよう、「新・町立真室川病院改革プラン」を検証するとともに、引き続き新たな医師確保と併せ、診療所医療体制の向上、病院の安定経営に努力されるよう望む。

大型予算の確実な執行と十分な事業検証を行い、町の将来像を描く、次期「第6次総合計画」等の策定にあたり、期待する。

新型コロナウイルス感染症への対応は

議案審議

◆副町長の選任に 対する議会の同意

真室川町（新橋通り）

村山市から

保科 孝宏 氏

◆旧大滝小学校施設 譲渡

佐藤正議員 無償譲渡された方には固定資産税を納付していただくが、町の産業振興条例の操業奨励金、厚生設備奨励金などの対象になるのか。移住定住の補助金、バイオマスボイラー関係の国県の補助金等も対象になるのか。

企画課長 産業振興条例奨励金については、現状のままでは事業上新設増設の厚生施設については、操業開始か

ら5年以内という内容になっていて、現状の条例では適用にならない。その他の部分も現状の条例には適用外となっている。チップボイラーについては現在の情報を収集集中であ

り、今後の事業主体の整備計画に応じて情報収集あるいは情報交換を密にして準備をしていきたいと考えている。

◆一般会計補正予算



無償譲渡された旧大滝小学校

病院への交付金

佐藤栄子議員 衛生費（保険衛生費）病院事業会計交付金について伺う。

病院事務局長 令和元年度は暖冬により積雪量が少なく、けがによる入院患者・外来患者が少なく医療収益の減少となった。

病院会計への繰入金

外山正利議員 一般会計からの繰り入れには上限があるか。経営努力と言っても人口減少もあり難しい課題だ。最近3億を超えることはなかった。

総務課長 上限の決まりはないが、総務省で毎年、地方公営企業への繰り出し基準が作成される。それに基づいて、公営企業の経営を圧迫しないように、という作り。不採算地区

病院という定義があり、民間では手を出せない町営などの病院、その規定に基づけば、経営状況は常にチェックしなければならぬが、地理的条件、人口等を勘案して繰り出すべきとされている。令和元年度の通知による計算は1億5200万円ほど。一方で交付税措置があり、繰り出し基準より多く、2億2500万円が交付されている。

ICT教育関連費

佐藤栄子議員 教育費（中学校振興費）ICT教育関連備品購入費【国補正】についての内容は、

教育課長 今年から生徒一人に1台のパソコンによる教育が始まり、それに係る備品等を含め国補助で行われる。

も利用者が多いと増額になる。元年度は、利用する障がい者の方が多かつたという結果である。

◆介護保険特別会計 補正予算

高橋秀則議員 施設介護サービス費が4千8百万が減額となっているが何か問題があったのか。

福祉課長 減額になった大きな理由は、在宅介護の増加により、施設利用者が20名ほど減少したためである。

◆病院事業会計 補正予算

薬品費・診療材料費

平野勝澄議員 減額されているが、新型コロナウイルスへの対策上不安はないか。町立病院に患者は来ている

ていく。

空き店舗支援事業

佐藤正議員 空き家、空き店舗が増加している中で、空き家の解体と空き店舗の利活用をして頂き、町の活性化を図る事業であると思っているが、かたちを変えて新店舗にも適用が出来ないか。

企画課長

空き家、空き店舗活用支援事業、小規模事業者持続化補助金どちらも厳しい面があり、今の枠組みを元にして行ってきた。今年度は実績が見込めないという事で減額であるが、情報公開しながら進めて参りたい。

障がい者総合支援

佐藤成子議員 訓練等給付費、総合支援医療費、増額となっている理由は、

福祉課長 見込みより

その他の議案

（※議案名は簡略標記しています）

- ◆印鑑登録及び証明に関する条例の改正
- ◆水道事業給水条例の改正
- ◆詰田沢橋補修工事請負変更契約
- ◆介護保険特別会計補正予算
- ◆町立病院事業会計補正予算
- ◆公共下水道事業特別会計補正予算
- ◆財産の取得について



か。資材不足等の問題はないか。

用アルコールがなかなか入ってこなくなっており、業者に依頼しながら調達している状況。

大友又治委員 事業の概略と課題は、
教育長 児童生徒に1台のコンピュータと、それをそれを使うような高速・大容量のネットワーク整備が柱。課題は、情報を安易に

とれること。気をつけなければならぬ。VDT症候群（長時間ディスプレイを見ることにより目、体、心に影響する）という課題も指摘されている。十分気をつけながら指導し



児童生徒1人1人に専用の端末を整備



高橋 秀則 議員

町長

少雪による影響の対応は十分か

公共事業を前倒しで対応する

議員 除雪業者の減収への支援をどう考えているのか。

町長 県商工業資金融資制度により、経営に支障が出ている県内中小企業に対し、低利で資金繰りを支援することを決定している。合わせて、県中小企業振興課内に「暖冬・少雪に関する特別金融相談窓口」が1月から設置されている。町としても、公共事業を令和元年度3月補正に前倒しで積極的に計上するとともに、住宅リフォーム補助等の制度のPRを例年より早期に行うなど、少しでも仕事量が確保できるよう計画する。

議員 町内空洞化による商店業者への支援は必要でないか。

町長 少雪のため休日の遠出による商店街の空洞化については、その影響額や因果関係を現時点で詳細に把握することが困難である。現在のところ役場や商工会への問い合わせは受けていないが、事業者から相談があった場合には、県や保証協会の制度を周知・紹介するなどの対応を行う。

議員 小・中学校のスキー指導に対応した体育の授業や子供達の体力に影響はないのか。

町長 町内小学校の体育の授業におけるスキー学習は、例年10時間から15時間程度行っている。今年は真小、あさひ小で2〜6時間、北部小ではコースを縮小してグラウンド内での学習を行った。今年、スキー学習ができな分を体育館での活動に切り替えて体力の向上につながる学習を実施しており、体力面での大きな影響は出ていないと認識している。

議員 農業強化政策として農業法人連絡協議会の設立の考えは

議員 住推進センターが設立されるので、関係機関と連携を深めて行く。
議員 結婚支援活動に対する検証と今後の対策は。
町長 考え方の多様化で長期化になっているが、現在6組が成婚されている。
議員 移住・定住を検討されている方の結婚支援活動はどうか。
町長 ライフステージに応じた支援として、令和2年結婚支援関連事業として若者交流促進事業、当年度に結婚した町内に居住する新たに新規住宅取得費用や新規賃貸費用の一部助成や新生活生活支援事業を継続している。

その他の質問



少雪により1日も利用できなかったスキー場

移住・定住促進政策の検証と今後の対策は

町長

定住用住宅の整備が必要と考えており今後検討していきたい



佐藤 栄子 議員

議員 移住・定住人口増政策の現状と効果は。
町長 人口減少を抑制するために、若年層を中心とした移住・定住促進の取り組みを進めている。
議員 当町の取り組みはどのような組織活動か。
町長 産官学民の代表者による「まむろがわ移住定住推進協議会」、若者で構成する「まむろがわ移住定住推進協議会実行委員会」によりワークショップ等を行っている。又、県の補助制度を活用した「山形暮らしと仕事の体験事業」においては、首都圏から5名の参加者が体験を行い、県・市町村・各種業界団体・大学等が一体となり移住・定住を推進するため「一般社団法人ふるさと山形移住・定

住推進センター」が設立されるので、関係機関と連携を深めて行く。
議員 結婚支援活動に対する検証と今後の対策は。
町長 考え方の多様化で長期化になっているが、現在6組が成婚されている。
議員 移住・定住を検討されている方の結婚支援活動はどうか。
町長 ライフステージに応じた支援として、令和2年結婚支援関連事業として若者交流促進事業、当年度に結婚した町内に居住する新たに新規住宅取得費用や新規賃貸費用の一部助成や新生活生活支援事業を継続している。



東北中央道 昭和IC予定地付近の状況

に開通予定となっている。令和5年には新庄市に専門大学も開校予定、県立新庄病院も開院予定となっており、交流人口・関係人口増が期待される。
議員 産業振興の「道の駅」や北のゲートウェイ構想については。
町長 中央道の完成を見据えながら産業や観光の振興など、地域活

性化に向け地域の情報や観光・物産等の発信拠点としての機能を持つ「道の駅」は重要なテーマの一つである。実現に向けては、整備する施設や機能、運営主体、財源の確保、民間との連携など多くの課題があるので十分な検討や協議を進めていく。



平野 勝澄 議員

国民健康保険料の住民負担軽減への取り組みは
町長 広域連合で議論し、町としても研究を進める

議員 昨年10月の消費税率引き上げ後、家計のやりくりの苦労には拍車がかかっている。国民健康保険の都道府県化によって各保険者の保有する基金の取り扱いが焦点となるが、基金を活用して保険料軽減に取り組んでどうか。

時の激変緩和措置としての活用を想定し、一定の基金残高を維持しながら安定的な財政運営や被保険者への負担軽減を図ることとしている。

町長 基金の取り扱いが広域連合で議論している。現行制度上、県に収める保険者納付金の動向が予測できないことや、保険料率改定

議員 全国知事会は、国保制度を真に持続可能にするには公費負担増による保険料の抜本的軽減が必要だと、「定率国庫負担割合の引き上げ」「子どもの均等割保険料の軽減」などを要求している。東北では岩手県宮古市

と福島県南相馬市と白河市が全額、宮城県仙台市が3割の減免に取り組んでいるが、町から広域連合に検討を提案する考えはないか。

町長 保険料軽減については、所得に応じて均等割と平等割の保険料率の軽減措置があり、基準によって7割、5割、2割軽減を行っている。本町での軽減対象者は970人で全体の54%、軽減額は2004万4000円となっている。「子どもの

国民健康保険で子どもの均等割減免を実施している自治体

(東北地方・令和元年度現在)

県	市町村	対象	減免割合	所得制限	申請	特徴(財源など)
岩手県	宮古市	18歳以下	全額	なし	不要	ふるさと寄付金
宮城県	仙台市	18歳未満	3割	なし	不要	財政調整交付金
福島県	南相馬市	※	全額	なし	不要	復興・復旧基金
福島県	白河市	※	全額	なし	不要	国保基金

※南相馬市と白河市の対象は18歳に達して最初の3月31日まで

その他の質問

●再生可能エネルギーの利用促進の現状と今後の取り組みは

町長 利活用の補助を継続し、検討を進めていく

学校給食費無償化について



佐藤 成子 議員

町長 □財政等を見極めながら更に検討していく

議員 2年前に質問したところ、「財源を精査しながら実施に向けた検討を進めていく。」という答弁を頂いたところであるが、その後の進捗状況は。
町長 子育て支援の経済的施策として、平成30年度から、小中学校副教材費の無償化、令和元年度からは、家庭で乳児を保育する保護者を応援するため、月3万円の家庭保育支援給付金の新規に導入した。

学校給食については、「町教育振興計画」による、地元食材を使った地産地消の推進、食料の生産・流通や地域の食文化、食事の重要性の理解、自然の恵みや生産者への感謝の心の醸成など、給食の質の向上や学校に行きなくなる特別な献立にも取り組んでいる。
議員 中学校での保護者負担の軽減の方向性は。
町長 在学中はPTA会費や生徒活動費、学校集金や給食、旅行積立金、部活動費など活動量に応じた負担が必要とされる。このため、保護者負担の軽減と部活動の円滑な運営を支援するため「中学校部活動等振興補助金」を設け、大会等の交通費、宿泊費、参加費用を補助している。
議員 学校給食費無償化については。
町長 財源を町が単独で負担することになり、恒常的に大きな費用が生じることになる。将来的な見通しを含めた町の財政状況を十分に見極めながら、さらに検討を進めていく。

その他の質問

●高齢化に伴う自宅介護・療養支援の取り組みは

町長 必要な支援が受けられるよう、医療・介護施設と連携していく



真室川小学校の給食風景

常任委員会紹介

所管事務調査後の追跡調査

常任委員会は、議案や請願について詳細に審査する機関です。委員会ではより適切な審査を行うため、毎年所管事項について町内の現地調査を行い、その調査を元に対して評価・改善事項を指摘し、よりよい町政に反映させていくこととしております。

その後の町の対応で改善・新年度予算等に反映された主なものについて、内容を要約してお知らせいたします。

総務文教常任委員会

調査日 6月26日・27日

○防災対策について

指摘事項 長年の課題であったハザードマップ作成を評価する。今後の活用のため啓蒙を図りたい。

を活用した授業は大変有効と評価する。将来的に1人1台を目標に整備されたい。

○改善等処理結果
利用状況や今後の必要性を把握しながら必要数を整備していきま

す。
※3月補正予算で、ICT教育推進事業として予算化されました。

◇改善等処理結果
家庭や地域における災害時の対応については、防災マップ等を活用しながら、継続的に座談会や防災訓練などを通じて啓発を図ります。

○町立3小学校・中学校の経営概要

指摘事項 中学校のタブレット端末



北部小学校の状況を視察

調査日 7月3日・5日

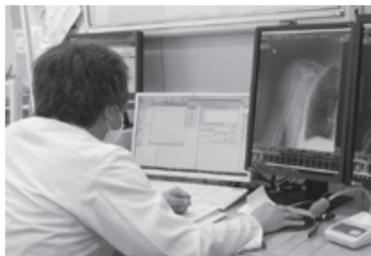
○みんなの茶の間「あべあべ」の運営状況

指摘事項 好評であることから、今後は町内全域で利用できるよう、安楽城地区・及位地区においても開所できるように支援策を講じていただきたい。

指摘事項 待ち時間短縮など患者の利便性向上が期待できる。導入に際しては、現場に混乱が生じないよう、万全の対策を。

◇改善等処理結果
導入業者と現場とで綿密な打ち合わせを行いスケジュールを作成し、効果的な研修・リハーサルを行いながら、無理のない導入を進めていきます。
※本年度より本格稼働。

○町立病院電子カルテ導入事業の状況



稼働開始した電子カルテ

請願

●「最低賃金の改善と中小企業・事業所支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書

【請願者】

山形県労働組合総連合 議長 勝見 忍

【紹介議員】

平野 勝澄

【結果】採択

※意見書として関係大臣等に提出

【提出先】

- ・内閣総理大臣
- ・厚生労働大臣
- ・中央最低賃金審議会会長

意見書を提出

「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」

※現行の過疎対策法が令和3年3月末で失効となることから、引き続き新たな過疎対策法の制定を求めるため意見書として提出しました。

【提出先】

- ・内閣総理大臣
- ・総務大臣
- ・財務大臣
- ・農林水産大臣
- ・国土交通大臣

陳情

●「今般、町から申し出のありました当社所有の温泉権及び温泉設備等の譲渡依頼に「同意する」こととし、当該譲渡に際し、相応に適切な金額による購入を希望する陳情」

【提出者】

新真室川温泉株式会社

代表取締役社長 阿部 慎一

●看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書の提出についての陳情

【提出者】

山形県医療労働組合連合会

執行委員長 渡辺 勇仁

●介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書の提出についての陳情

【提出者】

山形県医療労働組合連合会

執行委員長 渡辺 勇仁

●新庄インターチェンジ周辺に早期に本格的な道の駅（北のゲートウェイ）設置を求める要望書

【提出者】

新庄最上を考える民間協議会

会長 井上洋一郎

※以上4件は配布のみ

議会のうごき

R2年2月～4月

2月14日(金) 県町村議会議長会定期総会

17日(月) 第2回議員協議会

19日(水) 最上広域市町村圏事務組合議員懇談会

21日(金) 最上地区広域連合議会運営委員会、全員協議会

25日(火) 最上市町村議会議長会

25日(火)～26日(水) 最上市町村議会議長・副議長合同会議

26日(水) 町議会運営委員会、全員協議会

3月2日(月) 最上地区広域連合定例会

5日(木)～11日(水) 町議会定例会

16日(月) 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会

23日(水) 最上広域市町村圏事務組合定例会

4月1日(水) 町議会全員協議会

8日(水) 最上地方町村議会議長会議(コロナのため中止)

○議会広報常任委員会の開催
(3/30、4/7、4/13、4/16)

※この他、町主催の行事にも出席しております。

町民の声



釜淵3区 区長
柳谷 兵衛 さん

区長会による3月の議会傍聴は、「新型コロナウイルス」により傍聴中止となつてしまいました。前に何度か傍聴させていただき、議員の方々の行政との活発なやり取りを見させていただきました。今回も活発な議論が交わされたことと思います。

「予算編成の基本方針」「温かく元気な笑顔あふれる真室川町をめざして」その中には、各地域に関する新規予算が計上されているようです。中には釜淵地区をモデルとして進められている事業もあるようです。

少子高齢化の今日、ぜひ予算拡充に向けて議員の皆様のご活躍をご期待いたします。

※すこやか・安心地域づくり推進事業



議会事務局人事異動

前任 事務局長補佐

加藤 清美

新任 総務係主査

黒坂 祐司



新部署でもがんばります。



よろしくお願ひします。

傍聴お待ちしています

● 次回の定例会は

6月です

令和元年の本会議議事録は町ホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.yume-net.org/>

お問い合わせは

議会事務局まで

☎092-2111 (内線205)

編集を終えて

先月の今頃はまだオリンピックの心配をしていたというのに、わずか一月で緊急事態宣言まで出されるとは……誰が想像できたでしょうか。新型コロナウイルス感染症は県内でも拡散。小中学校の新学期も延期、恒例の梅まつりも中止せざるを得ませんでした。3月以降の自粛の影響で、飲食店などの経営にも大きな影を落としています。

感染予防のための行動が必須となってきたのは事実ですが、同時に社会の混乱を避け、落ち着いて行動することも大事です。「困っている。支援が欲しい」「正確な情報を知りたい」という方はぜひ、行政の窓口や私たち議員に、遠慮なく質問や要望を寄せてください。こういう時こそ、いのち、健康、くらし、営業を守るために、政治が責任を果たすべき時です。

(平野 勝澄)

議会広報常任委員会

委員長	平野 勝澄
副委員長	佐藤 栄子
委員	佐藤 正
委員	佐藤 成子
委員	高橋 秀則